上 場 会 社 名 いすゞ自動車株式会社 上場取引所(所属部)東京、大阪、名古屋(各市場第一部)

コード番号 7202 京都、広島、福岡、新潟、札幌

本 社 所 在 地 東京都品川区南大井6丁目26番1号 問 合 せ 先 責任者役職名 総務部長

氏 名 弘中直文 TEL 03-5471-1141

中間決算取締役会開催日 平成 10 年 11 月 27 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1.9年9月中間期の業績(平成9年4月1日~平成9年9月30日)

(1)経営成績

	売 上 高 (, 対前年中間期 ・ 増 減 率	営業利益	(対前年中間期 (増減率)	経常利益	(対前年中間期 (増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年9月中間期	467,968	(18.5)	3,805	(-)	5,244	(-)
9年9月中間期	574,105	(0.2)	11,754	(9.8)	8,729	(19.1)
10年3月期	1,128,068		19,883		15,428	

	中間(当期)利益	(対前年中間期 (増減率)	1 株 当 た り 中間(当期)利益	会 計 処 理 基 準
	百万円	%	円 銭	
10年9月中間期	2,329	(-)	2 26	中間財務諸表作成基準
9年9月中間期	6,050	(42.9)	5 87	中間財務諸表作成基準
10年3月期	10,092		9 79	

(注) 10年9月中間期 1,030,746,218株

1.期中平均株式数 9年9月中間期 1,030,746,218 株 10年3月期 1,030,746,218 株

2.会計処理方法の変更 該当事項はありません。

(2)配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円銭	
9年9月中間期	0 00	
8年9月中間期	2 50	
19 年 3 月期		5円00銭

(注) 10年9月中間期配当金の内訳

円銭記念配当000特別配当000

(3)財政状況

	総	資 産	株	主	資	本	株	主	資	本	比	率	1	株当たり株主賞	資本
		百万円			百	三円						%		円	銭
9年9月中間期		904,470			221,	012					24	4.4		214	42
8年9月中間期		882,398			224,	558					2	5.0		217	86
9 年 3 月 期		964,655			226,	023					23	3.4		219	28

(注)1 0 年 9 月中間期1,030,746,218 株転換社債への株式への転換当中間期1.期中平均株式数9 年 9 月中間期1,030,746,218 株における転換社債の株式への

1 0 年 3 月期 1,030,746,218 株

転換はありません。

2.中間期末の有価証券の評価損益12,915 百万円3.中間期末現在のデリバティブ取引の評価損益272 百万円

2.11年3月期の業績予想(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売	F	高	経	常	利	益	当	期	利	益		朱当力	こり	年間配	当	金
	<i>)</i> L			沁土	т	נייז	ш	П	*/)	נייר	ш	期		末			
		百万	門			百	万円			百	万円		円	銭		円	銭
11年3月期		970,0	000				500			1,	000		5	00		5	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)0円97銭

(注) この決算短信は、百万円未満の金額を切捨てて表示してあります。

[添付書類]

1. 営業の概況(平成 10 年 4 月 1 日から平成 10 年 9 月 30 日まで)

当前半期におけるわが国経済は、所得・雇用環境の悪化による個人消費の低迷、設備 投資の落ち込み、在庫調整の長期化など、景気後退色を一層強めてまいりました。

自動車業界におきましては、国内販売台数は、景気低迷の影響を受け前年同期に比べ減少いたしました。車両輸出につきましても、欧州向け輸出は増加したものの、その他地域向け輸出が落ち込んだため、車両輸出全体では、前年同期を下回る結果となりました。

このような環境のなかで、当社といたしましては、新商品発売による拡販、生産性向上などのコスト低減、事業体制の整備・強化などの諸施策に全力を挙げて取り組んでまいりました。

当前半期における当社販売台数は、国内では、トラック市場低迷の影響を受けて 42,797 台と前年同期に比べ 22,850 台(34.8%)の減少となりました。一方、車両輸出につきましては、小型トラックは堅調に推移したものの大型トラックの減少により 114,669 台と前年同期を 2,692 台(2.3%)下回りました。

従いまして、国内と輸出を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ 25,542 台 (14.0%) 減少の 157,466 台となりました。

これらの結果、売上高につきましては、前年同期に比べ 1,061 億円(18.5%)減少の 4,679 億円となりました。内訳は、国内が 1,663 億円(前年同期比 36.4%減)、輸出が 3,016 億円(前年同期比 3.4%減)であります。

損益面は、経費の圧縮、生産効率化等の原価低減活動の徹底に努めてまいりましたものの、売上高減少の影響が大きく、誠に遺憾ながら経常損益段階で52億円の損失となりました。また、当中間期損益は、23億円の損失となりました。

なお、誠に不本意ながら、当中間期の配当を見送らせて戴きました。

今後、当社は、生産から流通に至るまでのコスト低減、拡販、グループを挙げての経営 効率化を推進し、経営基盤の強化を図り、業績の回復に全力を傾注する所存でございます。

2. 販売実績・販売予想

(1)販売台数

			(\pi \tau \tau \tau \tau \tau \tau \tau \tau	当中間期	40年0日)	前年中間期) (平成9年4月~平成9年9月)			対前年中間期		1
				F4月~平成					日由	∧ ±1	
			国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
			台	台	台	台	台	台	台	台	台
大型トラ	, 9	クル・ス	9,079	5,723	14,802	16,549	9,153	25,702	7,470	3,430	10,900
小型トラ	, 9	クルス	32,480	108,946	141,426	47,417	108,208	155,625	14,937	738	14,199
乗	用	車	1,238	-	1,238	1,681	-	1,681	443	-	443
合		計	42,797	114,669	157,466	65,647	117,361	183,008	22,850	2,692	25,542

(参考)

	当	中	間	期	前	年	中	間	期	対前年中間期増減
海外生産用部品(台数換算)		1	13,64	1台			174	4,20	9台	60,568 台

(2)部門別売上高

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示してあります。)

	(記戦並領は日月日本河を切拾して表示してのります。)											
			当中間期		前年中間期			÷	付前年中間期	1		
		(平成10年	₣4月~平成	10年9月)	(平成9年	4月~平成	9年9月)	,	沙的千个间积	1		
		国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
大型トラ゙	ックパス	50,429	18,307	68,737	93,294	28,166	121,460	42,864	9,858	52,723		
小型トラ゙	ックパス	64,825	152,994	217,820	96,809	126,734	223,543	31,983	26,260	5,722		
乗 用	車	1,781	-	1,781	2,261	-	2,261	480	-	480		
計	†	117,037	171,302	288,339	192,366	154,900	347,266	75,328	16,401	58,926		
海外生産	用部品	-	25,036	25,036	-	65,542	65,542	-	40,505	40,505		
エンシン	ョンポーネ	ン 8,948	74,190	83,138	13,044	61,888	74,932	4,095	12,301	8,206		
 												
補給部品	等	40,372	31,080	71,453	56,330	30,033	86,364	15,958	1,047	14,910		
合	計	166,359	301,609	467,968	261,741	312,364	574,105	95,382	10,755	106,137		

(3) 当期の販売台数予想

		後半期		当期				
	(平成 10 年	10月~平成	(11年3月)	(平成 10 年 4 月~平成 11 年 3 月)				
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計		
	台	台	台	台	台	台		
大型トラックパス	10,000	6,000	16,000	19,000	12,000	31,000		
小型トラックパス	31,000	127,000	158,000	63,000	236,000	299,000		
乗 用 車	1,000	-	1,000	2,000	-	2,000		
合 計	42,000	133,000	175,000	84,000	248,000	332,000		
(シャ)								

	前期										
(平成9年	(平成9年4月~平成10年3月)										
国内	国内輸出合										
台	台	台									
30,521	16,197	46,718									
90,736	215,820	306,556									
3,207	-	3,207									
124,464	232,017	356,481									

(参考

	後半期	当 期
海外生産用部品(台数換算)	130,000 台	244,000 台

前	i 期	
	315,471	台

3.損益計算書

(単位:百万円)

			当 中 間 期	前年中間期	対前年中間期	前 期
			(10 4~10 9)	(9 4~9 9)	増減	(9 4~10 8)
	営	売 上 高	467,968	574,105	106,317	1,128,068
	業損	売 上 原 価	415,178	493,956	78,777	973,527
	営業損益の部	販売費及び一般管理費	56,640	68,395	11,754	134,657
	部	営業 損益	3,850	11,754	15,604	19,883
経		営業外収益	6,543	5,887	656	15,651
常損	774	受 取 利 息 ・ 配 当 金	4,963	3,951	1,012	7,437
経常損益の部	景	有 価 証 券 売 却 益	24	165	140	4,603
部	損	その他の営業外収益	1,555	1,770	215	3,611
	営業外損益の部	営業 外費 用	7,937	8,911	973	20,106
	ПÞ	支 払 利 息 割 引 料	4,985	5,190	205	9,715
		その他の営業外費用	2,952	3,720	768	10,390
		経 常 損 益	5,244	8,729	13,974	15,428
		特別利益	15,614	18,545	2,930	29,182
		固定資産売却益	15,614	17	15,597	10,305
特		投資有価証券売却益		18,527	18,527	18,877
特別損益の部		特別 損失	12,699	14,724	2,024	23,918
益の		固定資産処分損	1,697	2,667	969	4,899
部		固定資産圧縮損				2,080
		退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	400	245	155	628
		関係会社等投資・債権評価損	10,601	11,811	1,210	16,308
		税引前当期損益	2,329	12,550	14,880	20,692
		法 人 税 及 び 住 民 税		6,500	6,500	10,600
		当期損益	2,329	6,050	8,380	10,092
		前 期 繰 越 利 益	14,865	8,304	6,561	8,304
		中間配当額				2,576
		利益準備金積立額				257
		当期未処分利益	12,535	14,354	1,818	15,562

(注) 1.子会社との取引高

売上高 217,855 百万円 仕入高 61,556 百万円 営業取引以外の取引高 1,423 百万円

2.記載金額は、百万円未満を切捨てて表示してあります。

4.貸借対照表

(単位:百万円)

	益生也問題	(単位:日万円 <i>)</i>				
科	目		当中間期	前期(10.2.24.理在)	前年中間期	対前期増減
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			(10.9.30 現在)	(10.3.31 現在)	(9.9.30 現在)	
資産	の部		400.050	450.005		
流動	資	産	400,058	459,807	397,816	59,748
現金	• 預	金	28,999	29,884	12,770	884
受 取		形	203	1,689	10,744	1,485
売	掛	金	137,282	148,664	144,743	11,381
有 価	i 証	券	89,411	136,194	81,329	46,783
製		品	75,245	82,422	69,790	7,176
原 材 料	・貯蔵	品	22,766	21,769	19,685	996
仕	掛	品	24,896	17,645	25,790	7,251
前	渡	金	924	884	990	39
前 払	費	用	3,122	2,794	2,296	327
短 期	貸 付	金	4,637	3,004	15,098	1,632
自己	, 株	式	0	0		0
未収	. λ	金	2,150	2,150	2,150	
その他	の流動資	産	12,087	14,370	14,439	2,283
貸倒	引 当	金	1,667	1,667	2,015	
固 定	資	産	504,411	504,848	484,582	436
有 形 固	定資	産	267,243	275,166	279,921	7,923
建		物	77,467	80,303	81,733	2,835
構	築	物	8,333	8,578	8,412	244
機械	· 装	置	99,810	106,699	109,895	6,889
車両	• 運 搬	具	1,045	992	987	53
工具・	器具・備	品	15,765	16,990	15,557	1,224
土		地	54,427	49,622	50,419	4,805
建設	仮 勘	定	10,391	11,980	12,915	1,588
無形固	定資	産	82	89	105	6
施設	利 用	権	82	89	105	6
投	資	等	237,085	229,592	204,555	7,493
	有 価 証	券	45,186	48,551	53,784	3,364
	社 株 式	等	145,816	139,775	129,719	6,040
長 期	貸付	金	57,709	44,507	40,396	13,202
	前 払 費	用	3,953	3,981	2,578	27
	他の投	資	15,678	14,323	14,307	1,355
貸倒	引当	金	10,914	7,234	16,242	3,680
投資評		金	20,344	14,312	19,987	6,032
資 産	合	計	904,470	964,655	882,398	60,185

(単位:百万円)

	科目	(10.9.30 現在)			対前期増減									
	会库	(10.9.30 現在)	(10.3.31 現在)	(9.9.30 現在)										
≥	負債の部	404.440	400 700	420 540	75 500									
流	動 負 債	424,110	499,700	436,518	75,590									
	支 払 手 形	29,336	39,725	38,136	10,389									
	買 掛 金	154,327	179,180	208,229	24,852									
	短期借入金	123,152	116,830	84,588	6,321									
	コマーシャルへ。-)	\ -	28,000		28,000									
	一年以内償還の転換社債	37,550	37,550	7.004	4.000									
	未 払 金	8,349	12,719	7,034	4,369									
	未 払 事 業 税 等	731	2,474	3,013	1,742									
	未払法人税等		4,409	6,192	4,409									
	未 払 費 用	31,164	37,902	43,705	6,738									
	前 受 金	620	276	4,880	343									
	預り金	25,706	27,212	27,501	1,505									
	前 受 収 益	282	286	151	4									
	製品保証引当金	1,986	1,986	2,315										
	賞 与 引 当 金	10,903	11,145	12,441	242									
	圧縮特別勘定			7,327										
固	定 負 債	259,348	238,931	221,320	20,417									
	社	90,000	90,000	50,000										
	転 換 社 債	21,739	21,739	59,289										
	長期借入金	127,329	106,803	91,615	20,526									
	長期預り金	5,335	5,616	5,718	280									
	退 職 給 与 引 当 金	14,944	14,772	14,698	171									
負	債 合 計	683,458	738,631	657,839	55,173									
	資本の部													
資	本金	63,346	63,346	63,346										
法	定準備金	82,415	82,147	81,889	268									
	資本準備金	72,939	72,939	72,939										
	利 益 準 備 金	9,475	9,207	8,949	268									
剰	余金	75,249	80,529	79,322	5,279									
	特別償却準備金	359	478	478	119									
	海外投資損失準備金	0	19	19	18									
	固定資産圧縮積立金	41,032	43,148	43,148	2,115									
	別 途 積 立 金	21,321	21,321	21,321										
	当期未処分利益	12,535	15,562	14,354	3,026									
	[うち当期損益]	[2,329]	[10,092]	[6,050]	[12,422]									
資	本 合 計	221,012	226,023	224,558	5,011									
負	債 及 び 資 本 合 計	904,470	964,655	882,398	60,185									

(注)

1. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権84,070百万円長期金銭債権54,939百万円短期金銭債務26,485百万円長期金銭債務3,964百万円

- 2. 有形固定資産の減価償却累計額 488,798 百万円
- 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用金型の一部及びコンピューターがあります。
- 4. 重要な外貨建資産及び負債

投資有価証券 31,641 百万円

主な外貨による金額 138,430 千米ドル 196,660 千元

16,344 百万インドネシアルピ

ア

子会社株式等 38,524 百万円

主な外貨による金額 198,264 千米ドル 200,004 千ポーランドズロ

チ

その他の投資8,359 百万円主な外貨による金額76,439 千米ドル買掛金9,782 百万円主な外貨による金額62,216 千米ドル

5. 担保に供している資産

建物52,911百万円構築物4,616百万円機械・装置65,252百万円土地22,702百万円有価証券・投資有価証券16,118百万円

6. 保証債務残高 125,236 百万円

保証予約残高 11,974 百万円 輸出手形割引高等 15,346 百万円

- 7. 1株当たり当期損失 2円26銭 (平成10年中間期末現在発行済株式総数により算出しています。)
- 8. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示してあります。

5.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当 中 間 期	前期	前 年 中 間 期
	(平成 10 年 9 月 30 日現	(平成 10年3月31日現	(平成9年9月30日現在)
	在)	在)	
取得価額相当額			
機 械 及 び 装 置	14,169	13,351	11,276
工具・器具・備品	8,418	9,328	
そ の 他	1,507	1,760	18,979
合 計	24,095	24,440	30,256
減価償却累計額相当額			
機 械 及 び 装 置	5,255	4,964	4,347
工具・器具・備品	6,827	7,091	
そ の 他	1,094	1,239	14,062
合 計	13,176	13,294	18,410
期末残高相当額			
機 械 及 び 装 置	8,914	8,387	6,928
工具・器具・備品	1,591	2,237	
そ の 他	413	520	4,916
合 計	10,918	11,145	11,845

⁽注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しています。

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

					(
			当 中 間 期	前期	前 年 中 間 期
			(平成 10 年 9 月 30 日現	(平成 10年3月31日現	(平成9年9月30日現在)
			在)	在)	
1	年 以	内	2,443	3,083	4,151
1	年	超	8,475	8,062	7,694
合		計	10,918	11,145	11,845

⁽注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	当 中 間 期	前期	前年中間期
	(平成 10年9月30日現	(平成 10 年 3 月 31 日現	(平成9年9月30日現在)
	在)	在)	
支払リース料	1,761	4,992	2,798
減価償却費相当額	1,761	4,992	2,798

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

オペレーティング・リース取引未経過リース料

(単位:百万円)

			当 中	間	期	前	期	前	年	中	間	期
			(平成 10 年	9月30日	現	(平成 10年3月3 ⁻	1日現	(平	成 9 年	9月3	30 日現	(在)
			在			在)						,
1	年 以	内		49		61					65	
1	年	超		26		46					72	
合		計		76		107				1	137	

6.有価証券の時価等

				当中間期				前期末				前中間期末	₹	
			(平成	10年9月3	(平成 10 年 3 月 31 日現			₹ ((平成9年9月30日現在)					
							在)							
種		類	貸借				貸借			貨	首借			
			対照表	時 価	評	価	対 照	時 価	評价		寸照 表	時 価	評	価
			価 額		損	益	表		損益	白巾	額		損	益
							価 額							
(1)流動資産に属するもの		らもの												
株		式	47,861	34,083	1	3,777	45,099	49,095	3,996	6	37,144	54,510	17,	,366
債		券	195	139		55	195	139	56	6	200	143		57
小		計	48,056	34,223	1	3,833	45,294	49,234	3,939)	37,345	54,653	17,	,308
(2)固定資産	に属する	らもの												
株		式	7,219	8,380		1,610	7,219	11,520	4,30		9,160	15,534	6,	,373
債		券	1,201	520		681	1,201	1,076	124	ŀ	1,201	1,371		170
そ	の	他	1,471	1,460		10	1,471	1,457	14	ļ.	571	550		20
小	•	計	9,892	10,810		918	9,892	14,054	4,162	2	10,933	17,456	6,	,523
合		計	57,949	45,033	1	2,915	55,187	63,289	8,102	2	48,278	72,110	23,	,832

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 ………主に東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券 ・・・・・・・・日本証券業協会が公表する最終売買価格

証券投資信託の受益証券 ・・・・・・・・基準価格

非上場債券の時価又は価格相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、 残存償還期間等に基づいて算定した価格

- 2. 株式には、自己株式を含めて表示しています。
- 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に 属するもの	買現先の有価証券(債券) 信 託 受 益 権 等	<u>当中間期末</u> 23,981 百万円 17,373 百万円	<u>前 期 末</u> 62,924 百万円 27,975 百万円	<u>前中間期末</u> 43,984 百万円 百万円
固定資産に 属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	181,060 百万円	174,325 百万円	168,111 百万円
	情 券	50 百万円	50 百万円	400 百万円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(百万円)

X		(平		聞期末 月 30 日現	在)	(平		期末 月 31 日現	.在)	前中間期末 (平成 9 年 9 月 30 日現在)			
	種類	契約	額等		評価	契約	額等		評価	契約	額等		評価
分			う 1年超	時 価	損益		う 1年超	時 価	損益		う 1年超	時 価	評価損益
市	為替予約取引 売建												
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	6,926	-	6,958	32
場	オプション取引 売建												
以	コール 米ドル	-	-	-	-	- 638	-	- 24	- 24	-	-	-	-
	(オプション	(-)	(-)	(-)		(10)	(-)			(-)	(-)	(-)	
外	料) プット	-	-	-	-	- 1,226	-	7	- 7	-	-	-	-
	米ドル	(-)	(-)	(-)	-	(10)	(-)	,	,	(-)	(-)	(-)	
の	く オプション 料)	-	-	-	-	-	-	_	_	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	638	-	10	10	-	-	-	-
取	プット 米ドル (オプション	(-)	(-)	(-)		(21)	(-)			(-)	(-)	(-)	
	料)												
引	合 計	-	-	-	-	2,502	-	21	21	6,926	-	6,958	32

(注) 1. 時価の算定方法

前中間期末・・・・・ 直物為替相場を使用しています。 前期末・・・・・・・ 先物為替相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金 銭債権債務等で、貸借対照表において当該円価額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

(2)金利関連

(百万円)

												(7117	<u> </u>
X		(平	当中間 成 10 年 9	引期末 月 30 日現	在)	前期末 (平成 10 年 3 月 31 日現在)				前中間期末 (平成9年9月 30 日現在)				
分	_	契約	額等 う ち 1年超	時 価	評価	契約	額等 う ち 1年超	時 価	評価損益	契約	額等 う ち 1年超	時 価	評損	価益
市場以外	スワップ取引 受取固定 ・支払変動	-	-	-	-	1,122	-	10	10	4,854	-	-		-
の取引	受取変動 ・支払固定	6,782	6,782	272	272	7,878	5,686	343	343	37,974	8,974	-		-
	合 計	6,782	6,782	272	272	9,000	5,686	332	332	42,828	8,974	-		-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しています。